

平成 26 (2014) 年度事業計画書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

公益財団法人日工組社会安全財団

市民生活の安全と平穏を確保する上で解決すべき諸問題に関する調査研究・広報啓発・シンポジウムの開催等並びにこれらの事業を行う団体等に対する助成を行う。

I 研究事業

(1) パチンコ依存問題に関する研究 (4 力年計画の 3 年目に当る。)

平成 25 年度は、研究会を数回開催し、海外文献の調査を行ってその調査項目の妥当性と信頼性を検討するとともに、我が国の状況に適合する調査項目を策定した。

当年度は、数種の調査手法による調査を実施する。

(2) 犯罪に対する不安感等に関する調査研究 (継続事業)

国民の治安に関する意識を知る基礎資料とするため、概ね 3 年に 1 回の割合で定期的を実施することにより、国民の意識の変化を把握することを目的としている。平成 13 年度に第 1 回を実施して以来、今回で第 5 回を迎える。

II 安全事業

第 23 回全国小学生作文コンクール「わたしたちのまちのおまわりさん」(継続事業)

標記のコンクール及び表彰式を当年度第 3 四半期に実施する。

III 安全問題に関する講演会、シンポジウム等の開催事業

社会安全フォーラムの開催(継続事業)

犯罪対策を効果的に推進するため、犯罪の現状や諸外国の対応等を素材に、内外の実務者等によるフォーラムを当年度第 4 四半期に開催する。

IV 助成事業

(1) 研究助成(継続事業)

安全問題に関する領域を研究対象としている研究者、実務担当者等に対する助成を行う。

当年度は、研究助成選考委員会(平成 26 年 1 月 22 日開催)の審査を経た表 1 の「2014 年度研究助成対象」により一般研究助成 5 件、若手研究助成 3 件の研究に対して助成を行う。

(2) 広域安全事業に対する助成(継続事業)

国内において全国規模又は複数の都道府県以上の広域にわたって行われるもの及び国際間で行われる少年の非行防止と健全育成、薬物乱用防止及び犯罪被害者対策等の各種事業に対して助成を行う。

当年度は、安全事業助成選考委員会(平成 26 年 1 月 14 日開催)の審議を経た表 2 の「平成 26 年度 広域安全事業 助成計画」記載の 22 事業に対して助成を行う。

(3) 県域安全事業に対する助成(継続事業)

一の都道府県の域内において、複数の市町村にわたってあるいは都道府県全域において行われる少年の非行防止と健全育成、薬物乱用防止及び犯罪被害者対策等の各種事業に対して助成を行う。

当年度は、安全事業助成選考委員会(平成 26 年 1 月 14 日開催)の審議を経た表 3 の「平成 26 年度 県域安全事業 助成計画」記載の 11 事業に対して助成を行う。

(4) 暴力団排除事業に対する助成（継続事業）

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となって行われるものに対する助成を通年募集の方法により行う。

(5) 東日本大震災の被災地域に対する特別助成（7年計画の4年目）

東日本大震災に係る被災地域における公共の安全と秩序の維持に寄与する事業に対する助成を行う。

表1

2014年度研究助成対象

<一般研究助成>

(敬称略、五十音順)

	所属 氏名	研究テーマ	申請額 (円)
1	NP0市民塾21 会員 廣末 登	社会病理集団離脱実態の研究	2,418,000
2	東洋大学 客員研究員・名誉教授 細井 洋子	高齢受刑者の生活キャリアと生活意識の変遷	2,950,000
3	白梅学園大学 教授 堀江 まゆみ	障害触法行為者の支援に向けたトラブルシューターと性犯罪再犯防止SOTSEC-ID	3,000,000
4	新潟青陵大学 准教授 横谷 謙次	薬事再犯者に対する施設内処遇の効果検証—認知行動療法とダルク受講者の再犯率—	2,607,080
5	秋田県立大学 教授 渡部 諭	振り込め詐欺脆弱性についての高齢者の認知特性に関するtaxometric分析	2,942,700

* 一般研究助成 申請額合計 13,917,780

<若手研究助成>

(敬称略、五十音順)

	所属 氏名	研究テーマ	申請額 (円)
1	大阪大学大学院 特別研究学生 (委託元 北海道大学大学院 博士後期課程) 小泉 径子	被虐待児の利他主義者見極め能力に対するオキシトシン投与の有効性の検討	1,000,000
2	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 博士後期課程2年 古村 健太郎	マインドセット理論に基づく行動パターンの学習はDVの予防に効果的か?	1,000,000
3	常磐大学 助教 太幡 直也	インターネット上での他者情報公開に関する心理学的研究—若年層を対象として—	1,000,000

* 若手研究助成 申請額合計 3,000,000

表2

平成26年度 広域安全事業 助成計画

(単位:万円)

	事業名	実施団体名	助成額
地域社会との連携による安全・安心なまちづくり			
1	懸賞論文募集事業	(公財) 公共政策調査会	220
2	全国地域安全運動中央大会	(公財) 全国防犯協会連合会	300
子どもの安全対策			
3	子どもを性的商品化から守る:子ども支援者養成事業	NPO 人身取引被害者サポートセンターライトハウス	182
女性を守る対策			
4	デートDV電話相談事業	NPO エンパワメントかながわ	209
5	施設職員を対象とした性犯罪等の暴力被害者支援スキルアップ事業	NPO しあわせなみだ	81
6	DV被害者シェルター「とまり木ハウス」運営事業	NPO 地域密着型相談センターとまり木	100
7	性暴力支援者のための「サポートブック制作」・「公開研修」事業	NPO レイプクライシスセンターを設立する会	190
少年の非行防止と健全育成			
8	季刊誌「青少年問題」の刊行	(一財) 青少年問題研究会	151
9	全国少年警察学生ボランティア研修会	(公社) 全国少年警察ボランティア協会	275
10	少年問題シンポジウム	(公社) 全国少年警察ボランティア協会	248
11	スマートフォンのフィルタリング啓発リーフレット作成	(公財) 全国防犯協会連合会	300
薬物銃器対策			
12	社会復帰施設における条件反射制御法維持ステージの取り組み	条件反射制御法研究会	300
13	薬物依存症問題を全国の家族会に告知	NPO 全国薬物依存症者家族連合会	149
14	薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発資材の作成	(公財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター	300
15	Stop少年非行～未来に種まきリーフレット制作	(公社) ストップ・ガン・キャラバン隊	220
犯罪被害者支援			
16	九州・沖縄犯罪被害者連絡会 宿泊交流会	九州・沖縄犯罪被害者連絡会(みどりの風)	113
17	犯罪被害者個別支援事業	九州・沖縄犯罪被害者連絡会(みどりの風)	90
18	犯罪被害者支援啓発 小冊子「もしものためにそなえる手帳」・「被害者の声」しおりの作成	認NPO 全国被害者支援ネットワーク	300
19	犯罪被害者向けノート作成プロジェクト	途切れない支援を被害者と考える会	47
20	犯罪被害者等支援のための小冊子及びポスターの作成配布	(公財) 犯罪被害者支援基金	300
犯罪情勢に対応した対策			
21	第22回海外安全対策会議	(公財) 公共政策調査会	299
22	知的財産権保護のための広報啓発ポスター及びリーフレットの作成	不正商品対策協議会	300
事業・団体数合計 (22事業/18団体)		助成金合計	4,674

※助成金額欄は、千単位以下の表記を省略した。

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 (一財)…一般財団法人
認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

表3

平成26年度 県域安全事業 助成計画

(単位:万円)

事業名		実施団体名	助成額
地域社会との連携による安全・安心なまちづくり			
1	「安まちメール」普及活動及び「ひったくり防止カバー」普及活動	NPO チーム・スピリット	99
2	防犯ボランティア地域交流会	(公社)山口県防犯連合会	31
子どもの安全対策			
3	「子どもの不思議。すべてに理由がある」～親子も一緒に育つ～	NPO 阿賀野児童福祉会	89
女性を守る対策			
4	心と体を守るための女性のための護身術WEN-DO基礎養成講座事業	NPO 思いをつなぐ会	98
5	DVを経験した女性に対する安全でかつ切れめのない支援事業	NPO 男女平等参画推進みなど	98
6	パープルリボンネイルシールでデートDV予防啓発事業	NPO レジリエンス	45
少年の非行防止と健全育成			
7	非行や犯罪者の社会生活維持継続支援の一環としての宿所提供事業	NPO 風の家	100
8	不登校・引きこもり当事者に向けた社会参加活動の実施・運営	NPO 全国不登校新聞社	74
9	父親不在の子どもたちの健全育成をめざす環境体験促進活動	NPO 森のライフスタイル研究所	100
薬物銃器対策			
10	薬物乱用防止のための啓発事業および薬物依存者の回復支援事業	NPO 岐阜ダルク	89
犯罪被害者支援			
11	犯罪被害者支援サポーター養成講座	NPO 被害者支援ネットワーク 佐賀VOISS	92
事業・団体数合計 (11事業/11団体)		助成金合計	915

※助成金額欄は、千単位以下の表記を省略した。

注) 団体名の略称は以下のとおりです。
 (公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人
 認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人